

(添付資料)

3. 経営成績および財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

① 全般的概況

当期の経済情勢を概観いたしますと、米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、良好な雇用環境に後押しされた個人消費が引き続き安定的に増加するなど、景気の拡大が見られました。欧州経済は、個人消費の回復には力強さを欠くものの好調な輸出を背景に企業の生産が伸びるなど回復傾向を示しました。一方、アジア経済は、中国では個人消費や設備投資がややスローダウンしたものの引き続き輸出を中心に高成長で推移し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。我が国経済は、上半期においては、IT・デジタル関連製品の在庫調整の一巡や個人消費の回復により、景気の「踊り場」からの脱却が見られたものの、総じて低調に推移しました。下半期においては秋口以降、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や、所得・雇用環境の改善による個人消費の回復などが見られ堅調に推移しました。

当社グループの関連市場では、国内外の製造業向け FA 用制御機器が底堅い設備投資需要に支えられ堅調に推移しました。車載電装機器も自動車販売台数が好調に推移したことにより拡大基調で推移しました。一方、IT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器が客先の在庫調整や価格競争の激化により伸び悩みました。

このような環境のなか、当社グループは、当期の年度方針を「強靱な収益構造への前進」、基本スタンスを、1) GD2010 第2ステージ実現へのマイルストーン、2) 不断の構造改革を推進、3) 増収増益の確保、4) 必要な投資を先行的に実行、として将来の成長のためにその領域を明確にした経営資源の集中を行う一方で、目指すべき収益構造の実現に向けて永続的な効率化を進めてまいりました。具体的な重点戦略として、1) 収益のための「運営構造改革」として販管費および生産構造改革、2) 「事業ドメイン構造改革」として、技術を機軸とした成長戦略および中国事業拡大、さらに特別重点テーマとして、EU 地域での「RoHS（電気電子機器特定有害物質使用制限）指令」へのグローバルレベルでの対応を、グループを挙げて実施してまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、前期に ATM（現金自動預払機）等の情報機器事業を持分法適用関連会社へ承継したことが大きく影響したものの、主力事業である FA 用制御機器および車載電装機器、健康関連機器が好調に推移し、6,267 億 82 百万円（前期比 3.0%増、前期実績 6,085 億 88 百万円）と過去最高を更新しました。なお、当該承継した情報機器事業を除いた前期の売上高と比較しますと、7.8%増と前期の売上高を大きく上回る結果となりました。

当期の利益につきましては、当該情報機器事業の承継による売上高の減少がありましたが、売上高の増加と前期までの構造改革により定着した収益体質を持続した結果、厚生年金基金の代行部分の返上益も加わり、営業利益は 621 億 28 百万円（前期比 10.7%増）、税引前純利益は 643 億 52 百万円（前期比 22.5%増）、当期純利益は 357 億 63 百万円（前期比 18.5%増）といずれも前期を上回り過去最高益を収めることができました。

(添付資料)

②セグメント別の状況

ＩＡＢ（インダストリアルオートメーションビジネス）

国内においては、製造業の大きなトレンドである「品質」「安全」「環境」ニーズの高まりに伴い、セーフティコンボ事業および品質ソリューション事業などが堅調に推移しました。さらに、大型投資が続いた自動車業界向けの売上の増大および在庫調整が進んだ半導体業界やデジタル家電関連業界向けの売上が回復したことなどにより、国内売上高は前年実績を上回る水準で推移しました。海外においては、北米では自動車業界向け商品の売上などが堅調に推移し、さらに石油・ガス関連事業の売上も増加しました。欧州では景気回復が十分ではない中で、新興市場であるロシアや東欧においてインバータ、サーボモータ、センサ機器を中心として売上が伸びたこともあり、総じて堅調に推移しました。また、高い売上の伸びを続けている中華圏および東南アジアは引き続き好調に推移しました。特に中国では専任営業を中心とした営業力強化、特約店の強化によって、売上は大きく増加しました。

この結果、当セグメント合計の売上高は2,726億57百万円（前期比8.9%増）となりました。

ＥＣＢ（エレクトロニクスコンポーネンツビジネス）

国内においては、上半期は前年度後半からの業務・民生用機器業界の調整局面が続き、主力商品の基板用リレーをはじめ、全般的に低調に推移しました。また、携帯電話向けの小型バックライトは価格競争の激化もあり低調に推移しました。一方、下半期では景気回復を受けた薄型テレビ・音楽携帯プレーヤーなどの活況により、デジタル家電・モバイル機器用のFPCコネクタが大きく増加するなど、売上は着実に回復しました。

また、海外においては、中国では家電・モバイルを中心とする電子部品市場の拡大が続いて、大幅な売上増加となりました。欧米では営業・マーケティング強化により成長分野であるIT・モバイル市場向け商品の売上が増加するなど堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は976億99百万円（前期比3.4%減）となりました。

ＡＥＣ（オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス）

当期における世界の自動車生産台数は、北米の自動車メーカーや大手部品メーカーの経営不振などの不安要因を抱えながらメーカーや国ごとにばらつきがあるものの、全体としては堅調に推移しました。加えて、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズが高まり、そのニーズに応えた当社製品を顧客メーカーの新車投入に合わせてリリースしたことが寄与し、売上は世界の全エリアとも前年実績を上回りました。国内においては、主要顧客の回復も寄与し、堅調に推移しました。海外では、米国における新商品の立ち上げ、欧州では前期における子会社の買収効果、アジアにおいては主要顧客の販売好調などで、売上が大きく増加しました。

商品別では、レーザーレーダや電動パワーステアリングコントローラ、無線コントロール機器などが順調に売上を伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の売上高は775億93百万円（前期比20.2%増）となりました。

ＳＳＢ（ソーシャルシステムズビジネス）

当セグメントのうち、駅務事業は、前期の新紙幣の発行に伴う券売機などの更新、改造需要の反動があったものの、乗車券IC化に伴う機器の改造需要や主要客先の機器更新、新線開業に伴う大型プロジェクトなどが好調に推移しました。

(添付資料)

一方、交通管理・道路管理システム事業は、交通管制市場の競争激化により、厳しい事業環境となりました。

その他事業では、セキュリティソリューション、IC カード・モバイルソリューションの新規事業の売上が大きく増加しました。また、関連メンテナンス事業では、OA システム等の IT 関連事業や他社製品の保守、リペア事業において売上が大きく増加しました。

しかしながら、当セグメント合計の売上高は、前期に ATM (現金自動預払機) 等の情報機器事業を持分法適用会社へ承継したこともあり、918 億 4 百万円 (前期比 20.3%減) となりました。

HCB (ヘルスケアビジネス)

当期の市場環境は、生活習慣病予防ニーズの高まりや医療費の抑制に向けた国家施策に支えられ国内外の市場は堅調に拡大する中で、競合他社参入市場でのシェアの維持・拡大に向けた取り組みを行ってきました。

商品別では、前期に引き続き主力製品である電子血圧計がグローバルベースで好調に推移しました。また、日本国内においては体重体組成計がテレビコマーシャルの効果もあり好調に推移しました。

また、当期においては、2005 年 6 月に医療機器メーカーであるコーリンメディカルテクノロジー (株) を買収し、院内から家庭で使用する電子血圧計 (生体情報モニター機器) ・動脈硬化等の計測機器をフルラインで保有することができたことにより、従来の家庭向け医療機器中心の事業範囲を、病院向けまで広げることになりました。

この結果、当セグメント合計の売上高は 610 億 90 百万円 (前期比 20.8%増) となりました。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業は、業務用ゲーム機の競合激化が続きましたが、モバイルコンテンツやそのほかの新規領域が着実に拡大し、全体として売上は大きく増加しました。コンピュータ周辺機器事業においては、ブロードバンドルータ、無停電電源装置などが大きく増加しました。また、RFID 事業も好調に推移しました。一方で、ワイヤレスセンシング事業における簡易型車両盗難防止機器や受託ソフトウェア事業などの売上が減少しました。

この結果、当セグメント合計の売上高は 259 億 39 百万円 (前期比 3.2%減) となりました。

③利益配分について

当期の配当金につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、当期および前期の業績を勘案のうえ、1 株当たり期末配当金を普通配当 18 円とし、さきの中間配当金 12 円と合わせ年間で 30 円 (前期比 6 円増配) とさせていただく予定です。

(2) 次期の見通し

①全般的見通し

次期の経済環境を展望いたしますと、石油や原材料の高騰による企業収益の圧迫、欧米での追加利上げによる企業活動への影響や為替レートの動向など、今後の先行きについて依然不透明な面はありますが、引き続き個人消費や企業の設備投資の堅調な推移が期待できることから、各エリアとも全般的には緩やかな成長が持続するものと想定されます。

このような環境のなか、当社は GD2010 第 2 ステージで目指している収益と成長のバランス

(添付資料)

を図りつつ不断の構造改革の推進で事業価値の倍増化を実現する観点から、次期の年度方針を「増益基調での成長加速」、副題を「2007 年度業績目標に成長前倒しで迫る」としました。GD2010 第 2 ステージの目標達成に必要な投資を確実に実行して、かつ目指すべき収益構造の実現に向けて永続的な効率化を進めてまいります。

具体的には、1) 中国での継続した事業成長に向けた投資と強固な事業インフラ体制の構築、2) 技術を軸にした成長戦略として特定のコア技術で顕在化しつつある新規成長市場の中で貢献度の高いテーマへの重点投資、3) 目指す収益構造に向けた不断の運営構造改革、を重点項目として取り組んでまいります。

また、規制化学物質全廃の完遂へ向けた対応や品質向上への技術強化の取り組みについても引き続き次期の特別重点テーマとして取り組んでまいります。

次期の業績見込みといたしましては、当期に引き続き既存事業の収益構造強化を展開して営業利益を増加させ、その一方で、中国成長投資、新規領域での成長投資を積極的に行うことを見込み、売上高 7,000 億円、営業利益 630 億円、税引前純利益 650 億円、当期純利益 375 億円と 5 期連続の増収増益を見込んでおります。なお、為替レートは、1 米ドル 110 円、1 ユーロ 135 円を前提としております。

②セグメント別の見通し

I A B

次期の国内事業については、自動車業界の設備投資では若干の鈍化が見込まれますが旺盛な投資意欲そのものには大きな変化がないこと、また、薄型テレビ、電子部品、デジタル機器、OA 関連機器などでの積極的な設備投資が期待できること、さらに、既存設備の機能高度化を目的とした投資も増加していることなどから、「品質」「安全」「環境」に代表される顧客の課題解決を積極的に提案することにより売上の拡大を図っていきます。

また、海外では、質の高い均質なサービスのグローバルベースでの提供、注力業界・注力顧客に対してグローバル営業連携強化、インドやロシアなどの新興市場のマーケティング強化、中国における営業力増強および生産力増強ならびに新商品投入などに引き続きリソースを投入し、売上高の拡大を図っていきます。

以上により、当セグメントの次期の売上高は、2,980 億円（当期比 9.3%増）を見込んでおります。

E C B

次期の電子部品市場は原油高・素材高による景気抑制懸念などはあるものの、堅調に推移するものと想定しています。

このような中、商品別では、急速な拡大期を迎えた薄型テレビ用の大型バックライト事業の本格立ち上げを図ります。また、新規商品の投入等により、携帯機器向け小型バックライトについても大きな回復を見込んでいます。さらに、FPC コネクタはデジタル家電・モバイル機器向けに大幅な売上増加を見込んでいます。

地域別では、重点エリアと位置づけている中国市場の拡大が続くものと想定しており、中国国家電メーカー向けのリレー、スイッチの新商品の本格投入と営業強化により大幅な売上増加を図ります。また、中国での売上の急速拡大に対応するために生産能力の増強を図ります。

以上により、当セグメントの次期の売上高は、1,215 億円（当期比 24.4%増）を見込んでいます。

(添付資料)

AEC

次期の当セグメントを取り巻く環境は、世界全体の自動車生産台数が、中国、東欧、南米で拡大すると想定されるなど、当期に続いて安定した推移が見込まれます。

また、国内外の顧客メーカーの新車投入における当社の新規商品の採用、さらに顧客メーカーの中国生産、グローバル調達拡大の動きにあわせて1月に生産スタートした中国生産子会社の本格稼働などもあり、好調を維持するものと見込んでおります。

以上により、当セグメントの次期の売上高は、910 億円（当期比 17.3%増）を見込んでいます。

SSB

駅務事業は、当期に引続き乗車券 IC 化に伴う機器の更新や改造等により、売上は大きく増加する見込みです。交通管理・道路管理システム事業は、公共投資の抑制により交通管制市場を中心に厳しい事業環境が継続する見込みです。また、新規事業は、IC カードの本格普及に伴う IC カード対応端末およびシステムの需要増が見込まれ、売上高は好調を維持する見込みです。ソフトウェア事業は、モバイルソリューションでの携帯端末から情報家電への拡大、物流ソリューションでの RFID を活用したプロジェクトへの参入により売上高は大きく増加する見込みです。

以上により、当セグメント全体での次期の売上高は、990 億円（当期比 7.8%増）を見込んでいます。

HCB

国内・海外とも健康志向の高まりが続いており、商品別では電子血圧計と体重体組成計の需要が引き続き拡大すると見込まれます。特に電子血圧計は中国およびロシアで、体重体組成計は国内で高い伸びが見込まれます。

また、生体情報モニター機器（医療機関向け電子血圧計含む）群は医療費抑制の逆風の中で苦戦が予想されますが、オムロンヘルスケア（株）とコーリンメディカルテクノロジー（株）の統合を加速することにより、さらなる売上拡大を見込んでいます。

当セグメントの次期の売上高は、665 億円（当期比 8.9%増）を見込んでいます。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業におけるモバイルコンテンツや業務ゲーム機器用景品事業（プライズ事業）の成長を目指すとともに、コンピュータ周辺機器事業においても通信機器および電源機器の確実な拡大を目指していきます。また、新規事業の探索育成では遠隔監視サービス事業での拡大を図るとともに、RFID 事業においては北米市場での事業展開を加速していきます。

当セグメント全体の次期の売上高は、システムインテグレーション事業の子会社が連結対象外になることから 240 億円（当期比 7.5%減）と若干の減収を見込んでいます。

③利益配分について

次期の利益配分につきましては、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1 株当たり年間 30 円（中間配当 15 円）とさせていただきます。

(添付資料)

(b) 財政状態

(1) 当期の状況

①当期の財政状態

総資産	5,890 億 61 百万円 (前期末比 36 億 32 百万円増)
株主資本	3,629 億 37 百万円 (前期末比 571 億 27 百万円増)
株主資本比率	61.6% (前期末比 9.4 ポイント増)

総資産は、前期末に比べ 36 億 32 百万円増加しました。主な増減内容は、有利子負債の返済を進めた (209 億 46 百万円減少) 一方で、売上高増加に伴う売掛金増 (145 億 92 百万円)、将来の成長に向けた投資を積極的に行ったことによる固定資産増 (129 億 28 百万円) です。

株主資本は、当期純利益 357 億 63 百万円による増加に加え、最小退職年金債務調整額が厚生年金基金代行部分の返上に伴い 199 億 40 百万円減少 (株主資本の増加)、売却可能有価証券未実現利益が 87 億 62 百万円増加 (株主資本の増加)、為替換算調整額が 92 億 1 百万円減少 (株主資本の増加) などにより、前期末に比べ 571 億 27 百万円増加しました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が増益となったものの、厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少や税金の支払額の増加などにより 516 億 99 百万円の収入となり、前期に比べ 93 億 77 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための設備投資や事業の買収を積極的に行ったことなどから、430 億 20 百万円の支出 (前期比 69 億 70 百万円の支出増) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を前期と同様に行ったことなどにより、383 億 20 百万円の支出 (前期比 23 億 64 百万円の支出減) となりました。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高は 522 億 85 百万円と、前期末に比べ 283 億 34 百万円減少する結果となりました。

(2) 次期の財政状況の見通し

次期については、当期純利益が引き続き増益となるものの、中国でのインフラ整備を含めた成長投資、成長戦略としての商品開発投資なども引き続き積極的に行っていくため、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは当期並みに推移するものと見込んでおります。財務活動においては、これら資金需要があるものの、金融情勢をみながらグループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当期末の現金及び現金同等物の残高 522 億 85 百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	54.3	44.3	46.4	52.2	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.8	81.1	105.6	95.1	134.5
債務償還年数 (年)	1.7	1.7	0.7	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.7	29.2	66.3	55.6	57.6

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しています。

(c) 事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにはつぎのようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、当資料提出日(平成 18 年 4 月 26 日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形で仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、結果として当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

②国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しております。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

(添付資料)

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、106社の海外関係会社を有しています。平成17年3月期および平成18年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ39.9%および43.4%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めておりますが、為替変動の動向によっては、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループは、「顧客満足の最大化」を経営理念として掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しております。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定するとともに品質システムを構築し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、当社経営総務室による品質監査実施など、品質チェック体制の整備も図っており、グループをあげて、すべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めております。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは欧州(EU)で平成18年7月より鉛やカドミウムなどの規制化学物質を電気電子製品へ使用することが禁止されるEU指令に対応するため、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有調査と使用禁止物質を含まない代替部材への切り替えを進めました。全世界の当社グループ製品を、使用禁止物質を全廃した「環境を保証した製品」にすべく取り組みを行い、計画通り順調に進んでおります。

しかし一部の製品において仕入先の代替部材対応の遅れなどで切り替え時期が遅れており、顧客の全廃要求時期との差異が生じた場合、損害賠償や指令違反のリスクがあり、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発活動

当社グループは、成長と収益のバランスを確保する経営方針のもと、技術を基軸とした事業運営として研究開発投資を積極的に進めており、その結果、売上高に占める試験研究開発費の比率は、約8%で推移しております。

当社グループでは、研究開発における技術領域や狙いとする市場の絞り込みなどを行い、新商品寄与率の向上を図っておりますが、研究開発の遅れや技術対応力が不足するなどにより研究開発の新商品寄与率が低下した場合、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社グループでは、社内情報システムへの外部からの侵入や第

(添付資料)

三者の不正流用を防ぐため、セキュリティの強化を図る一方、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシーをさらに高める対策を講じております。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦特許権その他知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能であり、限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ(現地スタッフを含む)を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しておりますが、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造するのを完全に防止できていない状態です。中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっております。当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は従来からブランド管理に注力してきましたが、近年海外にて「OMRON」に類似したドメインネームを使用している企業・組織が複数見つかっております。それらのうち、いくつかの企業・組織は既に特定できており、警告を発するなどの対応を行っております。

しかし、類似のドメインネームを使用している企業・組織全てを把握し対応するのは難しく、類似のドメインネームを使われることで、当社グループの信頼を損ねるような商行為がなされる危険性があります。

当社グループは、研究開発および設計に当たっては、専用システムを用いて公知技術・他社技術の調査を実施しておりますが、当社グループの製品分野は多岐にわたること、当社グループの事業分野には非常に多くの特許その他知的財産権が存在していること、また新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じていること、により特定の製品または部品について第三者から侵害を主張される可能性があります。当社グループは特許法の改正に合わせて、職務発明の補償制度を改定し、新しい表彰制度を導入するなど、従業員のモチベーションの向上を図るための対応を取っております。しかしながら、退社した発明者との間で発明の対価について係争が発生する可能性があります。

⑧自然災害

当社グループは、東海・東南海地震や首都圏直下地震等の大規模な地震をはじめとする自然災害や火災等の発生により、生産力の低下や物流・販売ルートの一時的な混乱などを引き起こす可能性があるため、想定されるリスクの抽出および必要とされる安全対策や事業継続・早期復旧のための対策等の実行を行っております。

しかしながら、当社グループの拠点については、日本を始め世界中に展開しており、自然災害・火災等によるリスクのすべてを回避することは不可能であり、自然災害・火災等が発生した場合、結果として、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

(添付資料)

業績見通しなどは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績などに影響を与えうる重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(d) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

①本日（平成 18 年 4 月 26 日）、当社の取締役会は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拋出し信託設定することを決議しました。

②本日（平成 18 年 4 月 26 日）、当社の取締役会は、当社保有の東京本社（東京都港区）の土地、建物を売却することを決議しました。